

特集にあたって

なぜ、いま「若年者のリテラシー」なのか？

岩槻知也

要約 本稿では、本号の特集テーマ「困難を抱える若年者のリテラシーとその支援」に関する部落解放・人権研究所の共同研究プロジェクトについて概観した。本プロジェクトの発足に至る背景や本研究の基盤となる「リテラシー」概念を整理・検討するとともに、本特集における諸論考のベースとなった当該若年者及びその支援者（支援組織）に対する実態調査の概要を、その目的や具体的対象、内容や方法の観点から整理し、提示した。

1 はじめに

近年日本においても、若年の失業者や無業者、フリーター等の急激な増加に伴い、「困難を抱える若年者」に対する関心が高まっている。1990年代初頭に生じた大規模な景気後退を契機として急増したこのような若年者の問題は、既に90年代末には一つの社会問題として認知されるようになり、2000年代以降には、当該若年者を対象とする量的及び質的な調査研究が徐々に蓄積されてきた。これら一連の研究成果を概観してみると、不安定な家庭の出身者が十分な教育を受けられないまま早期に学校を離れ、安定した職業に就くこともなく、再び不安定な成人期に移行していくという共通のプロセスが見出される⁽¹⁾。さらにこれらの研究の中には、十分な教育を受けることなく学校を離れた当該若年者の多くが「低学力」の問題を抱えており、そのことが彼・彼女らの不安定な成人期を形成する主要な要因になっていると指摘するものもある⁽²⁾。

筆者自身は、これまで成人を対象とする識字教育の実践に関心を持って調査研究を進めてきたが、近年このような識字教育の現場にも、上

記のような若年者の姿が散見されるようになってきた。複雑な家庭環境や学校経験を背景とする「不登校」や「非行」等により学校教育から疎外された若年者が、リテラシーを始めとする多様な内容に関する学びの場を求めて識字教室を訪れているのである⁽³⁾。残念ながら「現在の日本に識字問題は存在しない」という意識が社会一般には流布しているように思われるが、このような若年者の姿に接すると、今後大きくなるであろう「識字問題」の存在を予期せざるを得ない。

そこでわれわれ—本号特集論文の執筆者—は、以上のような困難を抱える若年者の学習支援のあり方を探るべく、彼・彼女らの置かれている状況の調査を開始した⁽⁴⁾。既に若年者支援の実践や研究は、様々な地域において多様な形で展開されてきているが、本調査研究においては、先行研究の中で指摘されてきた当該若年者のいわゆる「低学力」の問題を、次節で詳述する「リテラシー」の観点から改めて捉えかえし、その実態を把握することによって、彼・彼女らのライフヒストリーや現在の生活状況、思い等に即した学習支援のあり方について、具体的に検討を加えていく予定である（なお、本号にお

ける諸論考は、2013～2015年度にわたる継続研究の中間報告的性格を有している)。

特集の冒頭にあたり、本稿ではまず、今回の調査研究において鍵となっている「リテラシー」の概念について簡単に整理した上で、調査の概略を提示するとともに、本特集の構成について概観しておきたい。

2 「リテラシー」とは何か？

本調査研究の概略を述べるにあたって、ここではまず、本研究のキーワードである「リテラシー」の概念について整理する。

1 リテラシーの語義とユネスコの概念規定

「リテラシー」とは、すなわち英語の“literacy”であるが、いま手元にある英和辞典を引いてみると、この英語には以下のような訳語が並んでいる。

- ①読み書き算の基本的能力；教養（教育）があること
- ②読み書き算を含めた社会的に必要となる基本的能力；（ある分野の）知識、能力、リテラシー⁽⁵⁾

この記述を見ると、リテラシーは基礎的な読み書き計算の能力のみならず、「教養」や「社会的に必要となる基本的能力」をも含み込む、かなり幅広い概念であることがわかる。さらに「コンピューター・リテラシー」や「法リテラシー」など、「リテラシー」の前に特定の分野名を据えれば、「当該分野に関する基礎的な知識や能力」といった意味にまで拡大していく。

このようなリテラシー概念の広がりや、これまで国際的な識字運動を牽引してきた国連・ユネスコの概念規定にも見られる。例えば2003年

の「国連識字の10年（United Nations Literacy Decade）」始動期に作成された国際的な専門家会議によるポジション・ペーパーでは、以下のような概念が提起されている。

リテラシーとは、多様な文脈と結びついた印刷及び書かれた資料を用いて、確認し、理解し、解釈し、創造し、交流し、計算する能力である。リテラシーは、個人が目標を達成し、知識や潜在能力を発展させ、地域やより広い社会に十分参加することができるような一連の学習を含む⁽⁶⁾。

この概念における「多様な文脈（varying contexts）」とは、人々が日々を生きる家庭や地域社会、職場等の多様な生活世界のことを指している。つまりリテラシーとは、人々が日々の暮らしの様々な場面で、様々な印刷物や文書を使って、様々なことを遂行する能力のことであり、単なる「読み書き算の基本的な能力」ととどまらない、かなり多様な性質を含み込む能力であることがわかる。そして人々はこのリテラシーの獲得を通して、自身の目標を達成したり、知識や潜在能力を開発し、さらには仕事や子育て、宗教や政治等の活動に取り組むことで社会に参加していくことができるというのである。

以上のような観点に立つならば、学校教育において重視されている「学力（＝学校型のリテラシー）」というものが、人間が生涯にわたって社会生活を営んでいくために必要とされる多様なリテラシーのごく一部でしかないということがわかるだろう。したがって本研究では、困難を抱える若年者がもつ能力を、「学力」とは異なる視点、すなわち上記の「リテラシー」という、より幅広い視点から捉え直し、分析を進めていく。

2 欧米におけるリテラシー研究の意義

上述のユネスコにおけるリテラシー概念の形成に大きな影響を与えているのが、1980年代頃より欧米で展開されてきた「新しいリテラシー研究 (New Literacy Studies: 以下、NLSと表記する)」の諸成果である。このNLSの諸研究に共通する視点を簡潔に述べるとすれば、リテラシーは、それが使用される社会的、文化的(あるいは歴史的、政治的、経済的)な実践 (practice) の文脈の中で研究されることによってのみ意味を持つということである⁽⁷⁾。そしてこのような視点に立って、欧米の心理学者や社会言語学者、文化人類学者、歴史学者、教育学者らが、これまでに様々な興味深い研究を発表し続けている。

イギリスのランカスター大学・リテラシー研究センターにおいて精力的に研究を展開しているNLSのリーダー、David Barton (言語学者) とMary Hamilton (教育学者) は、その共著書『ローカル・リテラシー (Local Literacies)』の冒頭で、リテラシーの特質を以下のように述べている。

リテラシーは、学習されるべき技能として人々の頭の中だけに存在するのではない。また分析されるべきテキストとして捉えられるような、紙の上だけに存在するものでもない。リテラシーは、他のあらゆる人間の活動と同様に、本質的に社会的なものであって、人々の間で交わされる相互作用の中に存在している⁽⁸⁾。

このようにNLSの諸研究が解明しようとしているのは、生活状況から切り離された個人的な技能としてのリテラシーではなく、人々の日常生活における社会的な相互作用 (人間同士のや

り取り、コミュニケーション) の中に埋め込まれている、いわば動態的なリテラシーの実態である。人々の生活の中でいきいきと機能するリテラシーの実態は、「学力テスト」や「質問紙調査」では決して把握できない。したがってBartonとHamiltonは、ある特定の時期 (1990年代)、ある特定の地域 (イングランド北西部に位置するランカスター地区) に対象を限定し、そこで用いられている「ローカル」なリテラシーの実態を明らかにするべく、長期にわたるフィールドワークを実施する。具体的には、地区の成人大学 (Adult College)・成人基礎教育コースの受講生に対するインタビュー (20名) や地区内の一地域に暮らす人々をランダムに戸別訪問してのインタビュー (65名)、及びリテラシーが関わる様々な活動の様子を示す写真撮影や文書類の収集などを含む参与観察等が行われ、これらの作業を通して、ランカスター地区に暮らす人々の日常生活におけるリテラシー活動の諸相が克明に記録され分析されている⁽⁹⁾。

紙幅の都合上、ここでその詳細を記述することはできないが、上記の分析によれば、手帳や家計簿を用いた生活の管理、手紙やカード、メモ書き等による日常のコミュニケーションに加えて、読書や詩作等の個人的な娯楽、アルバムづくりや「自分史」執筆等の生活の記録、また場合によっては未知のテーマに関する専門的な探究や地域組織、政治活動への参加等、リテラシーが人々の日常生活における様々な場面で、きわめて重要な役割を果たしていることが示唆されている⁽¹⁰⁾。

以上のようなNLSの研究を概観していくと、学校等の教育機関・制度の外側、つまり家庭や近隣地域での日々の生活の中にも豊饒な「リテラシーの世界」が存在し、そこに重要な学習の契機や資源が伏在していることに気づかされる。そしてそれは、これまで被差別部落の識字

学級や夜間中学等の識字教育の現場で重視されてきた「学習者の現実に学ぶ」という哲学に表現されていることとも通ずるものがあるように思われる。学校教育から疎外されてきた若年者の学習支援を考える場合には、特にこのような若年者自身の生活世界における多様なリテラシー活動の状況を十分に把握することが重要な課題となるであろう。

3 実態調査の概要

それでは次に、本特集における諸論考のベースとなっている実態調査の概要を、①目的と対象及び、②内容と方法の二側面から概観する。

1 調査の目的と対象

前節で述べたようなリテラシーの概念に基づいて、その若年者の実態把握を試みた調査研究は、管見の限り皆無に等しい。ただし、成人一般のリテラシーの実態に関する量的な調査については、2011年にOECD（経済協力開発機構）が実施した「国際成人力調査（PIAAC：Programme for the International Assessment of Adult Competencies）」に日本も参加しており、その結果が2013年10月には公表される予定である（2013年9月現在）。このPIAACにおける「成人力（adult competency）」とは「各国の成人が日常生活や職場で必要とされる技能」であり、単なる知識の量ではなく、「課題を見つけて考える力や、知識や情報を活用して課題を解決する力など、実社会で生きていく上での総合的な力」であると規定されている¹¹⁾。また具体的な調査の項目として、「読解力」「数的思考力」「ITを活用した問題解決能力」が挙げられ、成人（16～65歳）のそれぞれの能力を量的に測定するための問題（すなわち点数化するためのテスト問題）が作成されている¹²⁾。PIAAC

の対象は「住民基本台帳から無作為に抽出された日本の成人を代表する5,000人¹³⁾」であるから、そのうちの若年者に関するデータに着目すれば、全国レベルの若年者のリテラシー実態について、一定程度、量的に把握することが可能となるはずである。そしてこのようなマクロな量的データが、国レベルの政策形成の重要な基礎資料となることは間違いない。

しかしながら一方で、PIAACのような量的調査では十分に把握できないことも数多くあると考えられる。特にわれわれの調査研究が焦点を当てる「困難を抱える若年者」が、どのような生い立ちをたどり、どのような学校経験を経て現在に至っているのか、また現在どのような生活をし、どのような思いを持っているのか、さらには日々の生活の中で実際にリテラシーに関わる活動をどのように行っているのかといった点などは、おそらくPIAACのデータからは見えてこないだろう。われわれの研究の目的は、まさにこのPIAACには不可能な、当該若年者の置かれている状況やその中に埋め込まれたリテラシーの実態を把握すること、そしてそれらに基づいた具体的な学習支援のあり方を検討することである。

以上のような目的のもと、われわれは2012年2月に調査活動を開始した。当然のことながら、上記のような調査を実施するためには、対象となる「困難を抱える若年者」やその支援者（支援組織）の協力が必要不可欠である。対象の選定にはかなりの困難が予想されたが、本研究グループのメンバーのネットワークを駆使しながら協力をお願いしたところ、当該若年者の生活・学習支援を行っているいくつかの組織（更生保護施設、自主夜間中学、被差別部落の識字学級）から承諾を得ることができ、本特集号のベースとなる調査を実施することができた。この場をお借りして、心より御礼を申し上げたい。

なお、以下に具体的な調査対象組織と調査時期、及び対象者数（合計人数）を列挙しておく。

①福岡県田川市 NPO法人・田川ふれ愛義塾

（2012年2月、5月、7月、10月、2013年3月：若年者5名、支援者5名）

②大阪府高槻市 高槻富田ふれ愛義塾

（2012年4月、5月：若年者2名、支援者2名）

③北海道釧路市 自主夜間中学くるかい

（2012年10月：支援者4名）

④大阪府茨木市 豊川識字・日本語教室

（2013年1月、2月：若年者2名、支援者1名）

⑤大阪府大阪市 日之出よみかき教室

（2013年2月：若年者1名、支援者3名）

2 調査の内容と方法

本調査の内容は、①困難を抱える若年者を対象とする面接調査、②当該若年者の支援者を対象とする面接調査及び、③支援活動の参与観察の3つに大別される。①及び、②の面接調査の方法については、以下に列挙する具体的な項目を念頭に置きながら、比較的自由に対象者の語りを引き出す「半構造化インタビュー」の手法をとった。各面接調査に際して、あらかじめ準備しておいた質問内容の具体的な項目は、以下のとおりである。

1) 当該若年者に対する調査項目

a) 基本情報：性別、年齢、現在の職業、家族構成、居住地域・住居形態

b) 現在の暮らし向き：仕事の内容、就業上の地位、収入、就職のきっかけ、平日・休日の過ごし方

c) 当該支援組織に関すること：当該組織への

参加のきっかけ、参加して自分が変わったこと、当該組織の良い点（これまで自分が経験してきた学校等の施設と比較して）、当該組織への要望・課題

d) 経歴・生い立ち：子どもの頃の親との関係（親との会話の状況、しつけ、親からの期待等）、当時の暮らし向き、親の学歴・職業、育った地域の雰囲気・近所づきあい

e) 学校経験：学校経歴（どんな小・中学校・高校・大学等に通っていたか）、勉強・成績の状況（苦手が得意か？好きか嫌いかな？）、学校での過ごし方（出席状況、部活動、委員会活動等）、アルバイト経験、友人関係、先生との関係、当時の将来展望

f) 日常生活でのリテラシー活動及び困っていること：読み書き、計算、メディア利用（パソコン、携帯メール等）、コミュニケーション、健康上の悩み

g) 仕事でのリテラシー活動及び困っていること：読み書き、計算、メディア利用（パソコン、携帯メール等）、コミュニケーション

h) 社会参加：人づきあい（相談できる親族・大人・友人の存在等）、地域とのかかわり（近所の人とのコミュニケーション、地域の行事・団体への参加等）、政治への参加・関心（投票行動、支持政党、政治への不満・要望等）

i) その他：現在の生活に対する満足度、困っていることに対する対処・解決方法

2) 当該若年者の支援者に対する調査項目

a) 基本情報：性別、年齢、当該組織における位置・身分、当該組織での活動年数、自身が支援を始めたきっかけ

b) 当該組織の概要：組織の基本性格（行政、NPO法人、任意団体等）、活動の趣旨・目

的、歴史的経緯(設立の背景やきっかけ等)、活動形態(場所、頻度、時間帯、予算、運営体制等)

c) 若年参加者の特徴: 想定している主な対象者(対象者の条件等)、参加経路(もしくは募集方法)、現在の参加者数・属性(年齢、性別その他)、参加者の特徴の変化、組織脱退後の進路

d) 支援者の特徴: 支援者の構成(行政職員、専従者、非常勤、コーディネーター、ボランティア等)、支援者の募集方法、現在の支援者数・属性(年齢、性別、職業等)、支援者の特徴の変化、支援者研修の有無・頻度、支援者間ミーティングの有無・頻度

e) 支援活動の特徴: 内容(学習支援、就労支援、生活支援、生活相談、各種イベント等)、形態(個別支援、集団活動等)、参加者の在籍期間(期間が限定されているか等)、参加若年者につけたい力、活動の際のルール・決まり・大切にしていること

f) 組織外部との関係: 外部機関との連携とその内容(学校等の教育機関、福祉施設、児童相談所、行政、地域の諸団体、民間企業等)、地域活動への参加(祭り・イベント等地域行事への参加・開催等)、近隣地域・市町村での位置(周辺住民・行政機関の認知度・かわり、広報・啓発活動の状況等)

g) 当該組織の現状と課題: 当該組織が果たしている役割、活動の中で困っていること・悩み、今後の課題・展望

なお、本文中のインタビューの引用箇所では、調査者を「*」「** (2名以上の場合)」で示している。また、各章におけるインタビュー対象者(若年者、支援者)の名前は、基本的にすべて仮名である。

4 本特集の構成

先にも述べたように、本特集の諸論考は、基本的に、本プロジェクトのメンバー間で行ってきたこれまでの議論や上述の実態調査で得られたデータをベースにして執筆されたものである。ただし、それぞれの執筆者は、互いに共通の問題意識を持ちながらも、各自の関心領域に焦点を絞って自由に執筆するというスタイルをとっている。したがって全体としての統一感にやや欠ける面もあるが、各論考が焦点化しているトピックは、いずれも重要なものばかりである。今後も継続的に調査を実施しながら、これらのトピックに関する考察をさらに深めるとともに、トピック間の連関の整理や新たなトピックの発見などを通して、困難を抱える若年者の学習支援に関する総合的、包括的な考察を加えていきたいと考えている。

それでは最後に、各論考のポイントについて簡単に触れておきたい。

まず上杉論文では、およそ50年も前から欧米において制度的に展開されてきた「成人基礎教育(adult basic education)」の動向が丹念に跡づけられ、日本において困難を抱える若年者の学習支援を考える際にも、このような教育の実践や制度を参照することの重要性が指摘されている。成人を対象として地道に継続されてきた識字教育の施策が、次々に廃止・削減の標的とされている現在の日本において、従来の識字教育の理念を内包した「成人基礎教育」の理念や制度設計に関する議論を進めていくことは焦眉の課題であるように思われる。

続く松下論文と知念論文は、福岡県田川市に所在するNPO法人立の更生保護施設「田川ふれ愛義塾」における現地調査に基づいて執筆されたものである。「元暴走族の総長」という経歴をもつ法人理事長の工藤良氏を中心とするス

スタッフによるユニークかつ先進的な取り組みは、すでに更生保護の世界のみならず、様々な分野の実践家や行政関係者、研究者の強い関心を集めている。上記の二論文は、いずれも「義塾」に参加する若年者や支援者に対する詳細な面接調査と参与観察に基づいて執筆されているが、その支援のあり方を捉える視点—「エンパワメントアプローチ」と「男性性の活用」—には大きな相違がある。一つの実践が、このように相異なる複数の視点から分析されることで、その意義に対する理解は、より奥行きをもったものとなるであろう。

続いて添田論文は、自身がすでに長期にわたって参与観察を続けている北海道釧路市の自主夜間中学「くるかい」に参加する、ある若年者の「学び直し」の軌跡を克明に跡づけたものである。当該組織における活動を通して、一人の若年参加者の日常生活とリテラシー実践が変容していく過程は、困難を抱える若年者の学習支援のあり方を具体的に検討していく際の重要

なモデルとなるに違いない。

最後の棚田論文は、学習者の高齢化が進んでいるといわれる被差別部落の識字学級に参加する若年者の状況に焦点を当てている。大阪府茨木市の「豊川識字・日本語教室」及び大阪市の「日之出よみかき教室」における現地調査を通して、困難を抱える若年者にとっての識字学級の意味や役割に関する具体的な考察が展開されている。

本特集における諸論考のポイントは以上であるが、先にも述べたように、これらはあくまでも「中間地点」での報告であって、われわれの調査研究はこれからも引き続き実施していく予定である。この報告を契機として、困難を抱える若年者の生活やリテラシーの問題に関心が寄せられ、その支援に関する議論が活発化することを期待するとともに、本研究に対しても、ぜひとも忌憚のないご意見・ご批判をいただきたいと願うものである。

注

- (1)例えば、小杉(2005)、労働政策研究・研修機構(2005)、部落解放・人権研究所(2006)、青砥(2009)、西田(2012)、宮本(2012)などを参照のこと。
- (2)例えば、上記の青砥(2009)や西田(2012)の論考など。
- (3)例えば、被差別部落の識字学級における若年者の参加については、全国識字学級実態調査実施委員会(2011)や本特集の棚田論文が、また自主夜間中学における若年者の状況については、井上(2011)や本特集の添田論文が言及している。
- (4)本調査研究は、第8回部落解放・人権研究所識字活動支援「安田識字基金」助成事業ならびに、平成25～27年度科学研究費補助金(基盤研究C、課題番号:25381157、研究代表者:岩槻知也、研究テーマ:「社会的困難を有する若年者のリテラシー実態とその支援に関する実証的研究」)に基づいて実施され、今後も継続していく予定である。

- (5)小西・南出(2001)、デジタル版。
- (6)UNESCO Education Sector(2004), p.13.
- (7)例えば、Gee(1996), pp.46-65. 及び Street(1995), pp.132-145. など。
- (8)Barton and Hamilton(1998), p.3.
- (9)Ibid., pp.57-73.
- (10)Ibid., pp.247-262.
- (11)文部科学省・国立教育政策研究所(2011)、1頁。
- (12)同上、3-4頁。
- (13)同上、4頁。

引用・参考文献

- 青砥恭(2009)『ドキュメント高校中退—いま、貧困が生まれる場所』ちくま新書。
- Barton, D. and Hamilton, M. (1998) *Local Literacies: Reading and Writing in One Community*. London: Routledge.

部落解放・人権研究所（2006）『フリーター選択の構造と過程―「高校生の生活と進路意識調査」報告書』。

Gee, J. P. (1996) *Social Linguistics and Literacies: Ideology in Discourses* (2rd edn). London: Falmer Press.

井上大樹（2011）「夜間中学における若者支援」『北翔大学北方圏学術情報センター年報Vol.3』。

国立教育政策研究所内国際成人力研究会編（2012）『成人力とは何か―「国際成人力調査」の背景』明石書店。

小西友七・南出康世編集主幹（2001）『ジーニアス英和大辞典』大修館書店。

小杉礼子編（2005）『フリーターとニート』勁草書房。

宮本みち子（2012）『若者が無縁化する一仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』ちくま新書。

文部科学省・国立教育政策研究所パンフレット（2011）

『OECD国際成人力調査 PIAAC』。

西田芳正（2012）『排除する社会・排除に抗する学校』大阪大学出版会。

労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題―イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から』。

Street, B. (1995) *Social Literacies: Critical Approaches to Literacy in Development, Ethnography and Education*. London and New York: Longman.

UNESCO Education Sector (2004) *The Plurality of Literacy and its Implications for Policies and Programmes*. (Position Paper)

全国識字学級実態調査実施委員会（2011）『「2010年度・全国識字学級実態調査」報告書』。